

楽天銀行株式会社

2024年3月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答

(2023年11月7日)

Q01. 20 ページの自己資本比率の滝図について、「成長に向けた資本活用」とは、オーガニック、インオーガニックでどのようなことを考え、この文言を入れたのか。この図にバーゼルⅢ最終化はどのように反映されているのか。

A01.自己資本比率の表については、配当余力があるのではないかという質問に対しての答えとして作成したものである。質問のオーガニック、インオーガニックという部分は、オーガニックという面では、利益の蓄積を行い、自己資本を充実させていくということを想定しているが、今後、資本の蓄積よりもアセットが大きく伸びることによって自己資本比率という観点では下がっていくことを想定している。一方、現時点ではインオーガニックに何かすることは想定をしていないので、このグラフを作成するにあたり、インオーガニックで想定したものはない。

バーゼルⅢについては、各種試算をしており、プラスマイナスがあるが、差し引きすると大きな影響はない。敢えて言えば、オペリスクのところでは従来よりも少しリスク量が大きくなると見込んでいるが、全体から見るとそれほど大きな問題ではない。

Q02. 15 ページのミドルリスクアセットについて。上期の実績に関して、行内の計画があれば、それと比較してこの上期実績はどういう状況だったのか。今後の見通しも含め、カードローン、投資用マンションローン、ABL、買入金銭債権（その他）それぞれで伺いたい。

A02.ミドルリスクアセットは、対外的に目標数値を公表していないが、行内の予算との関係でイメージで説明すると、カードローンはほぼ予算どおり。投資用マンションローンは予算より少し強かった、ABL と買入金銭債権（その他）は証券化のアクティビティの結果、行内的な設定したターゲットよりも上に行っている状況である。

今後について、カードローンはここからもう一段伸ばす努力をしたい。投資用マンションローンは安定的に積んでいきたいと考えている、ABL と買入金銭債権（その他）については、上期以上の結果が出る可能性もゼロではないが、案件次第なので、見込みについてのコメントは差し控えたい。

Q03.今後の円債投資の考え方について。今回はまだ議論中だったと理解している。円に金利がついてきた中で、今後のJGB投資など円債投資の考え方について伺いたい。

A03.円債投資を検討するための基本的な認識は、これまでと変わっていない。長期金利は少しずつ上がっていく、一方で短期金利については、日銀がマイナス金利政策を廃止する可能性はあると考えているが、その場合でも、まずはマイナス0.1%の政策金利をゼロにする、その後は、ゼロで据え置かれるか、上がってもそこから1～2回の利上げまでだと考えている、この金利見通しを前提とすると、中長期の円債投資をして短期ファンディングをすれば満期まで持っても利益が得られと考えている。他方で、長期金利が少しずつ上がっていくということは、円債投資での含み損が膨らんでいくことを意味するので、これをどう考えるかがポイントになる。

我々として検討した結論は、円債投資については、今までは担保目的のみの円債取得であったが、今後は投資目的の円債投資の取得も行うつもりである。ただし、円債投資に伴う含み損との関係で、円債投資の規模と円債投資開始のタイミングについては、慎重に判断する必要があると考えている。

Q04.バランスシートの成長率に関して。6月末に比べて9月末の前年同月比の伸び率は、預金の残高も貸出金の残高も率としては少し下がっているとみている。貸出金のところはむしろ好調という回答だったので、伸び率が若干下がっていること自体について、特段でこ入れが必要と認識しているわけではないと理解してよいのか。この伸び率の低下について、認識の仕方を教えて欲しい。

A04.バランスシートの成長率に関しては、どの成長率が適切かというのは様々な議論があるが、規模が大きくなれば成長率が下がるのは自然であり、この上期の実績を見て運用サイドで何かでこ入れが必要だという認識は持っていない。ただし住宅ローンについては、日銀のマイナス金利政策の解除が見えてきたため、抑制対応を行った結果、計画とは乖離をしている。バランスシートの伸び率という観点では、他のアセットは予定どおりか少し計画より強いが、住宅ローンはマイナスになっている。これらをネットすると、全体の伸び率が若干低く見えるが、我々としては、住宅ローンはペーパーマージンしか確保できない資産であるため、利息収入という意味では住宅ローンの減少はあまり影響はないと考えている。貸し倒れコストをコントロールしながら、多様な資産をバランスよく伸ばしていくという戦略を従来どおり実行していくことが重要であり、アセットの伸びが低いのでこ入れが必要だという認識はない。

Q05.円の定期預金、円の預金利回りに関する戦略について。一部のメガバンクや大手銀行では期間の長い定期預金の利回りを上げるリリースが出ているが、預金を集めていく戦略について変化があるのか。

A05.預金については、お客さまの新規口座を獲得し、メイン口座に育て、クロスセルをして収益性を上げていくという当行の基本戦略の中で、メイン口座になれば給与も当行口座に振り込まれ、その口座から生活関連の支払いをすることになるので、普通預金での資金の吸収が主力になる。もちろん、お客さまの要望に応じて魅力的な定期預金も提供していくが、基本は普通預金での資金吸収であり、期間の長いところの定期預金は我々にとって預金での資金吸収の主戦場ではない。我々はメイン口座を獲得して普通預金を増やす部分をしっかり伸ばしていきたいと考えている。

Q06.データ活用のビジネスについて。来期以降の収益拡大を見据えて社内での進展など、株式市場と共有可能な内容があれば伺いたい。

A06.我々としてはデータ活用について大きく分けると、マーケティングや与信審査にデータを活用することによってトップラインを伸ばしていくこと、オペレーションのさらなる効率化を図ってコストを下げっていくことの 2 つの面があると考えている。また、データの活用を行う際には、AI との組み合わせになると考えている。

来年という質問であるため、近い将来という観点でお答えすると、マーケティングについては、銀行のデータ及び規約上許される範囲での楽天グループのデータと AI を活用することによる、各種サービスの見込み顧客の特定を行い、マーケティング効率の向上を図っている。足元、既にもある程度効果が出ているので、来年さらに効果が大きくなると考えている。

カードローンの中では、データを AI で分析し、新たな審査モデルをつくり、小口のカードローン貸出を始めていく。金額的にはまだ大きくないが、高い金利がとれるビジネスが着実に伸び始めており、これも来期さらに伸びると考えている。

データを活用した広告ビジネスについても、第 1 四半期の決算発表の際に質問をいただき、我々のデータに価値があることはクライアントに理解いただけているが、体制整備が必要と説明をした。その後、体制面の整備も着実に進捗している。データを活用した広告ビジネスについても、数字は確実に出てくると考えている。

併せて AI とデータを使って、人手を使わずに処理ができる分野はどこかを特定し、今その実装も始めており、着実に進んでいる。これにより、経費が下がって、経費率の低下という数字に繋がると考えている。1 つずつ課題感を持って進めている。

Q07.ビジネスリスク、経営課題はあるか。非常に好決算でビジネスが拡大しており、一方で住宅ローンのお客さまの再構築など将来のリスクへの対応も進めているが、投資家側が気にしておくべきダウンサイドリスク、あるいは経営課題などがあれば伺いたい。

A07.銀行内部に大きなビジネスリスクはないと認識している。期待しているものとの差分という意味で、それをリスクと呼ぶとすれば、社会におけるキャッシュレスペイメントの普及については、進捗がイメージしていた速度よりも少し遅い印象を受けている。キャッシュレス比率が上がってくると我々のビジネス上は極めてありがたいのでリスクではないかもしれないが、期待値より下に行く可能性がある要因としては、キャッシュレスペイメント比率の上がり方が想定よりも低い、時間がかかるということがリスクになることを懸念している。

Q08.買入金銭債権のその他が QoQ で 700 億ぐらい増えているが、中身は何か。楽天モバイルの信託受益権が実額で 700 億ほど 3 月か 6 月かに入っていたと思うので、増加分のコントリビューションが大きいのか、他の大物のコントリビューションが大きいのか。その他がかなり大きく増えているので、ここの中身を伺いたい。

A08.買入金銭債権（その他）は ABL とセットで考えていただきたい。証券化のアクティビティの結果、我々が信託勘定に対してローンを打てば ABL になるし、信託受益権を購入すれば買入金銭債権（その他）になるということである。ABL も買入金銭債権（その他）も両方伸びており、買入金銭債権（その他）の中には楽天モバイルの証券化アセットも入っているが、楽天モバイルの証券化アセットは全体の中からするとわずかな増加である。買入金銭債権（その他）と、ABL の増加は、不動産、プロジェクト、金銭債権の証券化で構成されている。

Q09. 追随率について。マイナス金利が解除された、もしくは政策金利が上がって、政策金利が-0.1%から0.25%となった場合に、楽天カードの信託受益権は、TIBOR で言えば 35bp ぐらい上がっていることになるが、追随率 100 で 35bp 上がっていると考えてよいのか。預金について、短期プライムレートは 25bp 上がっていると思うが、一般的な追随率 10bp、40%の 10bp というのが今一番蓋然性が高いシナリオとして描いているものかという点で、プラス金利になったときのアセットサイド、ライアビリティサイドの追随率を、現時点で経営上どう考えているのかを伺いたい。

A09. 追随率について、質問は金利が-0.1%が 0%までではなく、0.25%などのプラスの世界を想定していると理解した。楽天カードの信託受益権については TIBOR ベースなので、追随率 100%とご理解いただきたい。楽天カードの信託受益権の金利は、楽天カードのカード債権の貸倒率がどうなるか等によっても変動するが、他の条件が同じだとすれば、市場金利が上がれば 100%の追随率と理解いただいて問題ない。楽天カードの信託受益権を含む我々の運用資産の 75~80%は変動金利で、そのうち大半が TIBOR なので、楽天カードの信託受益権以外についても、多くのものが 100%追随すると考えていただきたい。

預金サイドは予想しづらいところがある。今の銀行の経営環境を考えると、仮に政策金利が 25bp になったときに、従来と同じように預金金利を上げるということで追随するのだろうかという疑問がある。個人のお客さまへの普通預金は、我々は 2bp としているが、メガバンク、地方銀行等の多くは 0.1bp になっている。これは、過去において他行が 2bp から 0.1bp に普通預金金利を下げるときに、我々は、個人のお客さまにこれ以上負担を強いることは適切ではないだろうということで、経営努力で金利の負担を吸収する前提で 2bp に据え置いた。そういう意味では他行がどのぐらい上げてくるかを見ながら判断するが、本当に 10bp という水準になるのか、もしくは、他行は、例えば今の 0.1bp の普通預金金利を 2bp ぐらいに戻して、そこで終わりなのか、様々な可能性があると考えている。我々の収益力からすると、アセットサイドが 100%追随する資産がかなり多いので、他行が金利を上げてくれば、それと同等程度上げたとしても、収益性は十分確保できると考えている。